

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092037	栃木県	栃木市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度計画委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			83.3%	83.2%
公用車運転			94.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			76.5%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	・長期予定なし ・専任職員退職の際に会計年度任用職員を任用(192現在、43校中23校が会計年度任用職員)	23.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度計画率
体育館	7	1	14.3%	施設の整修(休止等)を進めているため、その後検討する。	3	利用者の利便性の向上のため、また、地域性・公共性が高いため。	54.3%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	27	10	37.0%	指定管理者制度をめぐってコスト増が見込まれるため、また、指定管理料が少額になり応募が見込めないため。	0		57.7%	40.0%
プール	1	1	100.0%		0		71.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		50.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		100.0%	86.7%
休養施設(公園内、道の駅等)	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	5	1	20.0%	指定管理者制度をめぐってコスト増が見込まれるため。	0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		34.4%	44.3%
公営住宅	17	17	100.0%		0		22.4%	15.3%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理者制度をめぐってコスト増が見込まれるため。	0		54.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	運営で運営費が多額であるため、指定管理者制度を導入できない増が見込まれるため、指定管理料が少額になり応募が見込めないため。	0		28.2%	22.3%
図書館	6	6	100.0%		0		30.3%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館)	10	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが少ないため、施設の中には、個人の所有物に指定管理料を納めている施設もあるため、指定管理者制度を導入できない。	2	長期的に安定した管理運営を行い、市庁からの業務工賃の活動を抑制し、収益を企画・企画費等の確保や教育普及のため美術館見学など小学校との連携を図ることを目指す指定管理料を「適量」に設定したため。	23.9%	27.1%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	公民館は、社会教育法に基づく施設であり、各種学習・講座や地域の社会教育団体等と連携を行っているため、指定管理者が、施設の管理と運営事業等を行うのは、難しい。	11		30.6%	23.9%
文化会館	5	5	100.0%		0		54.5%	51.6%
会館、研修所等(青少年センター)	0	0			0		45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	指定管理者制度をめぐってコスト増が見込まれるため。	0		71.5%	53.2%
児童クラブ、学習館等	12	3	25.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため。	9	校長が他業務のため、また、複数事業業務のため。	19.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
52.8%	29.4%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	47.1%	5.9%
類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

現在の事務量では、費用対効果を考慮し必要性が低いいため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	令和9年度
			単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
11.8%	35.3%	
全国	自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%	

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.5%	80.3%